

2012 年度森基金研究成果報告書

研究テーマ：高齢者グループリビングの原型と展開

政策・メディア研究科 後期博士課程

土井原 奈津江

研究の背景と目的

本研究は高齢者が地域の中で安心して住まうことができる小規模集住を実現することをテーマに取り組むものである。単独高齢者の増加や家族形態の変化、地域の繋がりの低下により高齢者の孤立化が問題となっている。こうした孤立的高齢者の住まいと暮らしは、様々なことを自宅で行うか、施設で多くを管理者に委ねてしまうかのどちらかに限られ、その中間的に位置する「必要な支援を受けながら自立して暮らす」という選択肢が少ない。そのような選択肢の1つに高齢者グループリビングやそれに類似した住まいがある。グループリビングの原型は居住者が自分たちで選択し地域から生活支援サービスを購入する仕組みである。同時に生活支援事業者を作り育てる等、地域に対して資源を生み出す仕組みとなっている。まず原型を基に作られたグループリビングや原型をモデルとしていない独自の活動として作られたグループリビング等がどのように展開していったかを整備事例の運営実態に注目し、その得失を明らかにする。一方でグループリビングを地域に開くという視点から高齢者が自らサービスの提供者となる高齢者事業の実態を通して、このような場を作るためにはどのようなことが必要になってくるのかを明らかにする。これらを通して今後の展開に繋がる高齢者居住モデルを明らかにすることが研究の目的である

研究の対象と方法

グループリビングの原型Aとそれをベースに作られたB, C、そして独自の活動として作られたD, Eを調査対象に選定した。またグループリビングを地域へ開くという視点から高齢者自らが支援し活発に活動している団体F、Gを調査対象に選定した。グループリビング等の調査対象の概要を表1に示した。また高齢者が自らサービスの提供者となる高齢者事業の概要を表2に示した。

【表1 グループリビング等の調査対象の概要】

項目 \ 事例	A	B	C	D	E
法人格	NPO法人				有限会社
住宅種別	グループリビング				高齢者下宿
場所	神奈川県藤沢市	神奈川県川崎市	北海道釧路市	北海道北見市	北海道札幌市
開設年	1999年	2003年	2006年	1978年	1999年
個室数	10	10	9	24	23
調査月日	2012.4.1 ~12.1	2012.9.10	2012.10.14~16	2012.10. 13	2012.10.10

【表2 高齢者自らが支援する活動の場 調査対象の概要】

項目 \ 事例	F	G
法人格	協議会	協議会
事業内容	コミュニティレストラン	介護予防活動
場所	北海道白老市	北海道小樽市
設立年	2009年	2005年
調査日	2012.10.9	2012.10.11

- ① グループリビング等の運営者に対し以下の項目で2時間程度のインタビュー調査を実施した。
 - ・運営（事業に至った理由、組織、運営方法、住まいの概況）
 - ・居住者（加齢に伴う問題、ニーズの汲み取り・具体化のプロセス、当事者性の明確化、コミュニケーションの円滑化、ルール・役割）
- ② 高齢者自らが支援する場づくりの運営者に対し以下の項目で2時間程度のインタビュー調査を実施した。
 - ・運営（事業に至った理由、組織、運営方法、ニーズの汲み取り）

訪問先のインタビューのサマリー

Aは、高齢者グループリビングの草分け的な存在である。高齢期に自分たちの住みたい住宅がなかったので、自分たちで開発し住まいを作った。Aは自分達（居住者）のニーズを実現するために、自分たちが暮らしのマネジメントを行えるような仕組みづくりを行っている。自分たちの欲しいサービスを居住者が話し合い、地域からサービスを購入している。居住者の合意形成は月1回のミーティングで行われる。開設前に住まいの掃除や食事作りをしてくれる事業者がなかったため、自分たちで作って育てた。料金は自分たちが利用しやすい価格を設定している。グループリビングには法人が雇用するライフサポーターという、日常の細々とした家事などをサポートする役割がある。ライフサポーターは月曜日から土曜日まで日中常駐する。ライフサポーターは介護保険のヘルパーが行う内容に対しては関与せず、その他の必要な支援に手を貸す役割である。居室の掃除は生活者が行うというルールがあるが、加齢などで掃除が難しくなった場合や要介護認定を受けた居住者は自らの意思でヘルパーを頼むことになっている。ライフサポーターは開設時になかった役割だが、開設後3年目に事務と兼務で1人のライフサポーターを置くことになった。居住者の加齢に伴い、開設後11年目にライフサポーターを1人から2人に増やした。これまで土地建物を地主から一括借上げしていたが3つめのグループリビングを法人自らが補助金を受け建設し、利益が出るようになったため、人数を増やすことが出来た。最初の2つのグループリビングは土地建物を一括借上げで運営しており、家賃はそのまま大家へ渡すため、法人として利益を生む構造になっておらず、法人の運営は会費で支えられていた。居住者の月払い費用は開設当時から現在まで値上げされていない。昨年電気料金が上がったことを受けて、これまでワーカーズコレクティブに委託していた共用部分の掃除を週3回から週2回に減らした。居住者にとって月々の生活費を上げることは難しいため、限られた費用の中でやり繰りしようという考えである。これらの提案は居住者のミーティングで生活者から意見が出て決定された。意見が出てから実行に移されるまで数週間という速さだった。掃除の仕事をしていたワーカーズコレクティブは部分的に仕事を失うことになった。ワーカーズコレクティブは隣地で介護予防型デイサービスを開始したばかりで人手が必要であったため、掃除の仕事の失うことに対する苦情はなかった。またAと交渉し、残りの2日の時給を1000円から1250円に上げることで折り合いが合った。最近ライフサポーターの業務の見直しが行われた。生活者の加齢に伴い、ライフサポーターの仕事量が増えてきた。当初必要な支援だけを行う方針であったが、加齢とともに必要な支援が増加したことや必要以上に仕事を頼む高齢者がでてきたからである。ライフサポーターからは、生活者に仕事を頼まれた場合、断りにくく、逆に生活者からはどこまで仕事を頼めばいいかわからないという意見が出た。これを受け、法人内でライフサポーターの業務内容の整理が行われた。Aは開設時、住まいのなかにアトリエという地域交流の場を作った。その後2008年に地域交流スペースを隣地に独立して作っている。当初はまちの相談場所、趣味の教室などを行っていたが昨年市の委託を受け、隣地の地域交流スペースで生活支援をしているワーカーズコレクティブが介護予防のデイサービスをすることになった。小規模なデイサービスで人数は10人程度である。地域の高齢者がこれまでの趣味や仕事をいかし、そこで講師を行っている。居住者は参加するだけでなく、講師を務めているものが3人いる。

Bは地元の不動産事業者が社会貢献の意味を込め作ったグループリビングである。親の介護を契機に、Aの暮らし方に感銘し、グループリビングを作った。暮らしのマネジメントや掃除、食事などの具体的なサービスはNPOが行っている。居住者の意思反映は居住者ミーティングで行われる。今年で10年目を迎える。一昨年まで入居率が伸び悩んでいたが昨年やっと満室になった。最近要介護度の高い生活者が退去したため、ライフサポーターを半分に減らした。ライフサポーターは仕事が減ったことに対して不満はなく、むしろ無理をして仕事をしていたので仕事がなくなって良かったと考えていた。Bはグループリビングにコミュニティカフェを併設し、運営している。生活者は昼食をコミュニティカフェでとることになっている。コミュニティカフェに来た人がカフェのスタッフになることやコミュニティカフェのスタッフがグループリビングのスタッフにな

ることもある。地域交流スペースでは趣味の活動をしており、生活者はそこに参加をし、地域の人と交流を行っている。

Cは既存事業として介護保険事業のグループホームやデイサービスを行うと同時に地域づくりにも熱心で地域食堂や居場所など運営している法人である。グループリビングの運営の契機はJKAがグループリビングの建設費に補助を出したためである。週1回居住者ミーティングを行っている。グループリビングは開設後から現在まで入居率があまり上がらなかった。見学に来る人は夜に人がいないという理由で入居に至らない場合が多かった。また生活者も加齢し介護度が高くなり、夜の不安を訴えるようになったため、夜勤を入れるようになった。そのことで、生活費を上げることはしていない。住まいのサービスは外部委託したNPOが食事を作る。NPOの体制は1人で365日同じ人が朝夕の食事作りを行っている。掃除は生活者が共同で週1度行うことになっている。加齢とともに難しくなった人は参加していない。日中常駐のコーディネーター(スタッフ)が掃除をサポートしている。昨年新しい生活者が入居し、運営法人が作った居場所という地域交流スペースでサポートを行うなど、生活者が支援を行う場を作っている。

Dは地元の建設業者が社会貢献的な意味を込め取り組んでいるグループリビングである。不況で高齢者在宅の部分で枯れていく地方の建設業界と高齢者事業をマッチングしようとしたことが契機だった。大学の寮として民間で作られ、閉鎖時に最初の事業者が建物のオーナーに声をかけ、『平成21年度高齢者居住安定化モデル事業』で補助を受け、改修工事をして開設した。開設時入居者が期待通りには入らず、最初の事業者は運営をあきらめ、平成22年11月に現在のオーナーに引き継がれた。地域のなかでグループリビングの住まい方を理解している人は少ない。そのため入居率が上がらず現在は24室のうち約半分の入居がある。ここでは食事づくりは1人のスタッフが担当している。生活者数人がサポートに入り食事作りや配膳を行っている。

Eは草分け的存在の高齢者下宿である。創設者は社会福祉法人に勤務していた。高齢者のための住宅を作りたいかったが社会福祉法人はいろいろな規制があって難しかったため、個人で始めることにした。開設前の企画書にはグループリビングという名前を出していた。最初は高齢者だけの住まいと考えていたが当時有料老人ホームの規制が厳しかったので障害者を受け入れることにし、有料老人ホームにはしなかった。建物は既存建物を改修して利用している。補助金に頼らず自立経営を行っている。これまで介護度や障害の有無に応じてサポートに相違があるという理由で運営協力金を要介護度別に取りっていた。しかし介護度が上がった時に本人に値上げを要求するのは難しいため、定額料金にすることを検討中であった。ここでは食事づくりは1人のスタッフが担当している。生活者が数人サポートに入り食事作りや配膳を行っている。

Fは高齢者が働いている山菜料理の店である。60歳から79歳(平均72歳)の12人の高齢者が働いている。まちづくり基金で上勝町の葉っぱビジネスを見学に行き、そこから影響を受けた高齢者が中心となり、運営している。地元の野草を活かせないかと考え、平成21年に高齢者コミュニティビジネス団体を結成し、山菜料理の店をつくった。町から商店街空き家店舗活用事業補助金33万円を受け開設。現在は新しい公共の場づくりのためのモデル事業「新しい公共の場づくり推進協議会」が主体となり、行政、地域の7団体が連携して、平成23年から2ヶ年事業約700万円の補助金をとっている。補助金は地元の特産品を利用した商品開発や事務員の給料にあてている。度々テレビで放送されることもあって、観光バスで市外、県外から見学者が訪れている。インタビュー時、Eの立ち上げや運営に関わる関係者は高齢者ビジネスを成功させるためにはリーダーになって周りを引っばっていく高齢者の存在が大きく、一方で高齢者ばかりだと事務が難しいので事務局はしっかりした運営をすることが必要と考え、若い人を雇用している。高齢者が事業を進めるにあたって、出て来る様々な問題を解決する地域の人達の存在があった。現在店で働く高齢者の日給は1500円である。事務局の事務員には年間150万円を払っている。これらは補助金から支払われている。課題としては補助金がなくなった時の事業の継続性が挙げられる。

Gは高齢化が加速するなか、「給付型高齢福祉」から「参加型高齢福祉」への移行を目指して、高齢者が自ら経験や蓄積されてきた知恵を活かす機会や場所を提供することで、「生きがい」を与え、同時にまちなかで

の「にぎわい空間の創出」と「地域コミュニティの再生」を目的に作られた。小樽駅の近くに活動拠点があり、趣味の教室や講座、研究会などを行っている。現在 700 人弱の会員数がある。年会費は 2000 円、運営費は 1 回 200 円+α という安い料金で運営している。長く空き家だった場所を市から無料で借りている。そこでの活動内容は、運営者側が内容を決めるのではなく、参加する人たちが自分たちのしたい事を話し合い、運営している。月曜日から土曜日、午前から午後まで様々な催しが開かれている。スペースが大きいので 1 つの部屋をパーティションで間仕切り、2 つの活動を行うなど、フレキシブルな体制をとっている。月曜日から土曜日、午前から午後まで様々な教室が開かれて、活発な活動が行われている。参加者が駅近くの商店街に立ち寄りするなど商店街の活性化にも影響を与えていた。

調査によって得られた知見

グループリビングは様々な形態が在る。原型をベースに作ったものでも、実際は原型と違うものが出来ていた。そのなかで共通しているものは何か、原型に近づくとしたら、何が必要なのか、について考えた。

まず原型 A と共通しているのは、サービスの供給形態からみると B、C は地域から生活支援サービスを買っていた。その供給体制をさらに見てみると B は食事、掃除、ライフサポーターを NPO に委託し、数人のスタッフが交代しながら支援しており、体制は A に近い。C は食事を外部の NPO に委託しているが 1 人で運営していた。またライフサポーターは常勤 1 人で同じ人であった。グループリビングを地域に開くことの意義の 1 つは住まいを閉ざされたものにしないことである。それには地域から住まいに出入りするスタッフが 1 人ではなく数人の目で客観的にグループリビングの運営や居住者を見ることが出来る体制作りが必要なのではないだろうか。単に外部に委託するだけでは地域に開かれたことにはならず、その体制の作り方が重要である。

生活者のニーズの汲み取りや合意形成からみると、B、C にも居住者ミーティングがある。原型 A の居住者は法人会員であり、運営に意見が言える体制になっている。A をベースに出来た B、C の居住者はそこまでの積極的な運営参加はしていないようだった。B、C の居住者ミーティングは食事のメニューの希望やイベントのお知らせなどに留まっていた。原型 A は居住者自らが自分たちの暮らしたい住まいづくりが出来るようにマネジメント組織として作られており、B、C は運営者が高齢者のために作った住まいであるため、運営参加に違いがある。

原型 A は会員組織で構成されている。高齢期を自由気ままに暮らせることや自立を支えることに共感した居住者やサービス事業者、地域住民などが会員になっている。グループリビングが住まいだけの単独事業であると、地域に対して認知されにくいいため、サロンやデイサービス、生活支援サポート、コミュニティカフェなどを併設し、ある程度の規模のコミュニティづくりをすることが地域とつながりを広くし、会員の活動を活発化していくのではないだろうか。場ができるとサービスの受け手がサービスの担い手になる場や機会も増える。またこのような場があるとネットワークもでき、入居促進、スタッフの雇用についても有利であった。特にグループリビングのような少人数の住まいは誰が来るかわからないため、市場に提供しても住まい手が集まりにくい。たすけあい活動の会員組織で運営されている事例をみても、サービスの受け手、出し手が理念に共感した共同体で運営されており、相互の支え合いがうまく行っており、入居者、スタッフも集まりやすい状況にあった。グループリビングの組織はある程度の規模があり、支え合いを基にした会員組織などの共同体であることが運営にとって有利なのではないだろうか。

グループリビングは入居者の加齢や心身状態や社会の変化により、生活支援体制を柔軟に変化させていた。働き手にとっては居住者の状況によっては仕事量が減ることになる。そのような場合、働き手の収入が減ることになる。しかし働き手はむしろ無理して働いていたので仕事がなくなるのはよいとしていた。NPO やワーカーズなどの労働形態はフレキシビリティがあり、ニーズに応じて働くことができていた。しかし市場での

売り買いサービスのなかではこれではできない。市場でのサービスは常時スタッフを置くことになる。そうすると介護度の高い人を集めなくてはいけない方向にベクトルが向いてくるだろう。また社会的に電気代などの価格が上がった場合でも、自分たちの生活に不便がないように自分たちのニーズに応じサービスを変えていた。このような点からNPOやワーカーズが支援に入ることは生活者にとって必要に応じて合理的にサービスを買うことが出来ると同時に安全であることが言えるのではないだろうか。

グループリビングをより安定的にさせていくためには、それを支援する事業者を強くしていく必要がある。事業者がグループリビングを契機にして育ち、コミュニティカフェや介護予防型デイサービス、地域へのヘルパーサービスなど、地域に向けて事業をすることで公共性を持ち、行政から支援を受けることが強化につながるのではないかと。

グループリビングを地域へ開いていくためには高齢者が支援されるだけでなく、高齢者自らが地域に向けて支援できる場を用意することも重要である。F、Gの共通点は1. リーダーシップをとり事業に取り組む高齢者の存在、2. それを運営面でサポートし活動を促進する人、3. 参加者のニーズを実現する活動にすること、4. 共感し働けるような場を作り出すこと、であると考えた。またFやGの活動は高齢者問題だけではなく、空き家対策やまちの活性化など地域の問題とマッチングしていた。グループリビングを生活者の暮らしだけにとどまらず、様々な問題と一緒にマッチングして考えていく事で地域に対しても生活者にとっても相乗的な効果が期待できるのではないだろうか。

グループリビングは少人数の住まいであるため、それだけに目が行くと社会的な意義をみつけにくい。しかし居住者のニーズを実現化させることで、コミュニティビジネスを生んでおり、コミュニティビジネスの起爆剤のような存在であると考えられる。